

平成 29 年 10 月 2 日  
新潟県労働委員会事務局

## 10月は「個別労働紛争処理制度周知月間」です ～労働委員会委員による労働トラブル相談会を開催します～

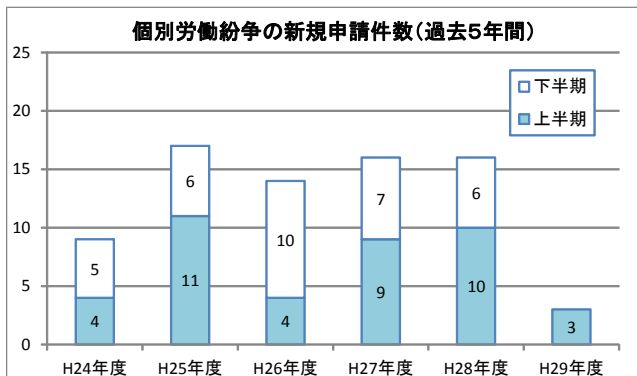
10月は、個別労働紛争（労働者個人と事業主との間の労働トラブル）の解決制度を実施している全国の労働委員会が、一斉に制度のPRに取り組む「個別労働紛争処理制度周知月間」です。

新潟県労働委員会では、個別労働紛争の当事者からの申請により、双方の主張を調整して紛争の解決を促す「あっせん」を実施しています。 ※詳細は、添付チラシを参照願います。

### 1 平成29年度上半期（4～9月）の個別労働紛争の状況

#### （1）新規申請件数及び処理状況

- 3件の新規申請があり、前年度同期（10件）と比べて7件少なくなっています。
- 3件のうち、2件が打ち切りで終了しました。



**個別労働紛争の処理状況(過去5年間)** (単位:件)

| 終結区分             | 年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 |       | H29年度 |
|------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                  |    |       |       |       |       | 上半期   | 年度    | 上半期   |
| 解決[A]            |    | 1     | 10    | 10    | 4     | 4     | 7     |       |
| 打ち切り[B]          |    | 7     | 6     | 6     | 9     | 5     | 9     | 2     |
| 取下げ              |    |       |       |       | 1     | 2     | 2     |       |
| 次年度繰越            |    | 1     | 2     |       | 2     | 1     |       | 1     |
| 計                |    | 9     | 18    | 16    | 16    | 12    | 18    | 3     |
| 解決率<br>[A/(A+B)] |    | 12.5% | 62.5% | 62.5% | 30.8% | 44.4% | 43.8% | 0.0%  |

(注)H28、29の上半期の次年度繰越欄は当該年度下半期に繰越

#### （2）紛争内容別の状況

- 「賃金等」に関するものが1件、「経営又は人事」に関するもの（雇止め、人事異動等）が2件、「職場の人間関係」に関するものが1件となっています。

**紛争内容別の件数(過去5年間)** (単位:件)

| 終結区分    | 年度 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 | H28年度 |    | H29年度 |
|---------|----|-------|-------|-------|-------|-------|----|-------|
|         |    |       |       |       |       | 上半期   | 年度 | 上半期   |
| 賃金等     |    | 5     | 4     | 5     | 3     | 2     | 4  | 1     |
| 労働条件等   |    |       | 2     | 4     | 1     | 1     | 3  |       |
| 経営又は人事  |    | 3     | 12    | 5     | 13    | 7     | 11 | 2     |
| 職場の人間関係 |    | 1     | 3     | 3     | 5     | 1     | 2  | 1     |
| その他     |    | 1     | 2     | 1     |       | 2     | 2  |       |
| 計       |    | 10    | 23    | 18    | 22    | 13    | 22 | 4     |

(注)紛争内容が複数に渡る場合があるため、申請件数とは必ずしも一致しない。

## 2 周知月間（10月）の取組

### 労働委員会委員による労働トラブル休日相談会

10月の休日に県内3カ所で、労働委員会委員が解雇、賃金未払い、退職金、パワハラ等の労働トラブルの相談をお受けします。 ※詳細は、添付チラシを参照願います。

(新潟会場) 10月15日(日) 13:30~16:00 新潟県労働委員会(県庁16階)  
(上越会場) 10月22日(日) 13:30~16:00 上越市市民プラザ  
(長岡会場) 10月29日(日) 13:30~16:00 ハイブ長岡

## 3 年間を通じた取組

### (1) 平日の労働トラブル相談会(原則として毎月1回)

原則として毎月1回、平日に労働委員会委員が県庁で労働トラブルの相談をお受けしています。

(今後の予定) ※各日とも午後の予定です。  
11月13日(月)、12月20日(水)、1月17日(水)、2月14日(水)、3月14日(水)

### (2) 委員による出前講座

就職を控えた高校生等に労働ルール的重要性を伝えるとともに、労働トラブルに関する相談窓口等を周知するための出前講座(講演)を行っています。

平成29年度上半期は1校で実施しており、下半期も下記の5校で予定しています。

(平成29年度開催実績)  
8月30日(水) 五泉高校  
(今後の予定)  
11月15日(水) 十日町総合高校、11月~12月(調整中) 加茂暁星高校  
12月14日(木) 新潟青陵高校、12月18日(月) 中越高校、1月9日(火) 栃尾高校

※高校のほか、経済団体等での使用者向け講座も希望に応じて対応します。

## 4 労働委員会のその他の紛争解決制度の処理状況(平成29年度上半期)

- 調整事件(労働組合と使用者との間の紛争の調整)は新規の申請はありませんでした。28年度からの繰越1件は、当委員会が示した調停案を双方が受諾し、解決しました。
- 審査事件(使用者の不当労働行為についての救済申立ての審査)は係属した7件(28年度からの繰越6件、新規申立て1件)のうち、1件が取下げで終了しました。

本件報道資料についてのお問い合わせ先  
新潟県労働委員会事務局総務課  
〔担当〕 調整審査第1係 本柳(内線3613)  
調整審査第2係 北川(内線3616)  
(直通) 025-280-5543

## 《参考》

### 1 労働委員会とは

公益委員（弁護士等）、労働者委員（労働組合役員等）、使用者委員（会社役員等）各5名の計15名で構成される労使紛争を扱う行政機関です。

労働者（または労働組合）と使用者との間で紛争が発生し、当事者間での自主的な解決が困難な場合に、当事者の申請により、労働委員会が公平・中立な立場で労使の間に入り、双方の主張を調整し紛争解決に向けたサポートを行います。

また、使用者による団体交渉拒否などの不当労働行為について、労働組合（員）から救済申立てがあった場合、労働委員会が審査を行います。

### 2 労働委員会の紛争解決制度について

#### （1）個別労働紛争：労働者個人と事業主との間の紛争の調整

労働者個人と事業主の間で紛争が発生した場合、労働委員会が「あっせん」を行い、双方の主張を調整して紛争の解決を促すものです。個別労働紛争の「あっせん」は、あっせん員3人（公益・労働者側・使用者側各1人）で行っています。

個別労働紛争の解決制度としては、国の労働局のあっせんや裁判所の労働審判等がありますが、労働委員会の「あっせん」には次の特長があります。

- 無料、秘密厳守。
- 公平・中立で偏りが無い。
- 労使関係に豊富な知識・経験を有する公労使のあっせん員が対応する。
- 労使双方の立場に近いあっせん員が対応するため、当事者が話をしやすい。
- 弁護士等へ委任する必要がなく、簡易な手続き。
- 概ね1か月程度の短期間で結論が出る。
- 当事者の要望に応じて、長岡・上越等での現地あっせん、夜間・休日のあっせんにも対応する。

#### （2）調整事件：労働組合と使用者との間の紛争の調整

労働組合と使用者との間で争議が発生した場合に、労働委員会があっせん、調停などを行い、それぞれの主張を聞いた上で双方の利害を調整し、あっせん案を示すことなどによって争議の解決を促すものです。

#### （3）審査事件：使用者の不当労働行為に対する労働組合（員）からの救済申立てを審査するもの

労働組合法第7条が使用者に禁じている「不当労働行為」（労働組合員の不利益取扱い、労働組合との団体交渉の拒否、労働組合への支配介入等）があったか否かを労働委員会が判定するものです。

不当労働行為があったと認定した場合は、労働委員会は使用者に対して救済命令を発出します。なお、事件を審査する過程で双方に和解を促すこともあります。

## 第45期 新潟県労働委員会委員名簿

平成29年10月2日現在

| 区分    | 氏名                                     | 現職                                      | 略歴                                                  |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 公益委員  | ◎ <sup>こだま</sup> 児玉 <sup>たけお</sup> 武雄  | 新潟県弁護士会 会長                              | 新潟県弁護士会 副会長                                         |
|       | ○ <sup>さくらい</sup> 櫻井 <sup>ひでき</sup> 英喜 | 弁護士                                     | 新潟県弁護士会 副会長                                         |
|       | <sup>さくらい</sup> 櫻井 <sup>きょうこ</sup> 香子  | 新潟大学法学部<br>准教授                          | さいたま地方検察庁<br>検事                                     |
|       | <sup>なかむら</sup> 中村 <sup>ちえこ</sup> 稚枝子  | (福)新潟いのちの電話<br>理事                       | 新潟県県民生活・環境部長                                        |
|       | <sup>たなか</sup> 田中 <sup>つねひこ</sup> 恒彦   | 新潟大学教育学部<br>准教授                         | 滋賀医科大学特任助教                                          |
| 労働者委員 | <sup>はしもと</sup> 橋本 <sup>よしあき</sup> 義明  | 全国交通運輸労働組合総連合<br>信越地方総支部 書記長            | 頸城ハイヤー労働組合<br>書記長                                   |
|       | <sup>さいとう</sup> 齋藤 <sup>としあき</sup> 敏明  | 日本労働組合総連合会<br>新潟県連合会 会長                 | 日本労働組合総連合会<br>新潟県連合会 事務局長                           |
|       | <sup>くわばら</sup> 桑原 <sup>のりこ</sup> 典子   | 全国繊維化学食品流通サービス一般<br>労働組合同盟 新潟県支部 会計監査   | 清水フードセンター労働組合<br>書記長                                |
|       | <sup>やまさか</sup> 山坂 <sup>みつお</sup> 光男   | 全国繊維化学食品流通サービス一般<br>労働組合同盟<br>新潟県支部 支部長 | 全国繊維化学食品流通サービス一般<br>労働組合同盟<br>中央教育センター友愛の丘<br>教育部門長 |
|       | <sup>まきの</sup> 牧野 <sup>しげお</sup> 茂夫    | 日本労働組合総連合会<br>新潟県連合会 事務局長               | 日本労働組合総連合会<br>新潟県連合会<br>県央地域協議会 議長                  |
| 使用者委員 | <sup>すずき</sup> 鈴木 <sup>かずお</sup> 和夫    | (株)本間組<br>取締役相談役                        | (株)本間組<br>取締役専務執行役員                                 |
|       | <sup>ほんま</sup> 本間 <sup>てつお</sup> 哲夫    | (一社)新潟県経営者協会<br>専務理事                    | (株)富有社<br>本社営業部付部長                                  |
|       | <sup>なかやま</sup> 中山 <sup>まさこ</sup> 正子   | (株)キタック<br>代表取締役社長                      | (株)キタック<br>専務取締役                                    |
|       | <sup>かわさき</sup> 川崎 <sup>としゆき</sup> 敏幸  | —                                       | (株)リンコーコーポレーション<br>顧問                               |
|       | <sup>たかはし</sup> 高橋 <sup>かつお</sup> 嘉津夫  | 北陸ガス(株)<br>取締役総務部長                      | 北陸ガス(株)<br>長岡支社 支社長                                 |

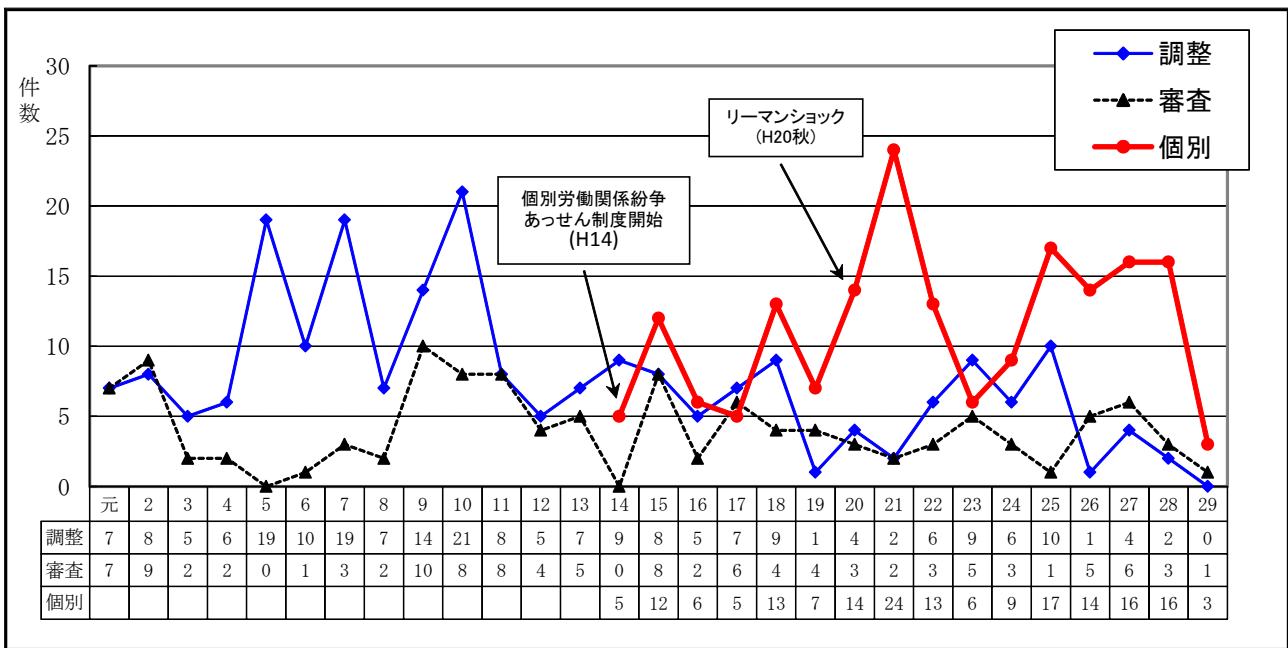
◎会長 ○会長代理

# 新潟県労働委員会が取り扱った事件の処理状況（平成29年度上半期）

## 1 平成29年度上半期（4月～9月）の調整・審査・個別労働関係事件の処理状況

|              |         | 係属件数  |     |     | 終結件数 |
|--------------|---------|-------|-----|-----|------|
|              |         | 前年度繰越 | 新規  | 計   |      |
| 調整事件         | 29年度上半期 | 1     | 0   | 1   | 1    |
|              | 28年度上半期 | 2     | 1   | 3   | 3    |
|              | 増減      | ▲ 1   | ▲ 1 | ▲ 2 | ▲ 2  |
| 審査事件         | 29年度上半期 | 6     | 1   | 7   | 1    |
|              | 28年度上半期 | 6     | 1   | 7   | 2    |
|              | 増減      | 0     | 0   | 0   | ▲ 1  |
| 個別労働<br>関係紛争 | 29年度上半期 | 0     | 3   | 3   | 2    |
|              | 28年度上半期 | 2     | 10  | 12  | 11   |
|              | 増減      | ▲ 2   | ▲ 7 | ▲ 9 | ▲ 9  |

## 2 新規申請・申立件数の推移（平成元年度以降）



※H29は上半期（4月～9月）の実績

## 3 事件類型別の状況

### (1) 調整事件（表 I を参照）

#### ア 申請状況（29年度上半期）

新規の申請はありませんでした。

#### イ 処理状況

前年度からの繰越1件（調停）は、当労委が示した調停案を双方が受諾し、解決しました。処理日数は24日でした。

#### ウ 近年の状況

新規申請件数は、概ね一桁で推移しています。

(2) 審査事件（表Ⅱを参照）

ア 係属状況（29年度上半期）

(ア) 係属件数

前年度からの繰越6件と新規申立て1件の計7件が係属しました。  
新規の1件は合同労組<sup>(※)</sup>からの申立てです。

※ 「合同労組」とは、労働組合の無い中小企業の労働者やパート等の非正規労働者などが、企業の枠を超えて個人で加盟する組合です。

合同労組関連の事件は、実質的な内容は労働者個人と使用者との間の個別労働関係紛争と言えるケースが多く、解雇、懲戒処分などを受けた労働者がその後、合同労組に加入したことにより、労働組合と使用者との間の紛争となる場合もあります。

(イ) 係属事件の申立内容

|               |    |
|---------------|----|
| 不利益取扱い（1号）    | 3件 |
| 団交拒否（2号）      | 3件 |
| 支配介入（3号）      | 5件 |
| 報復的不利益取扱い（4号） | 1件 |

※複数の内容を含む申立てがあるため、係属件数（7件）と一致しません。

イ 処理状況

前年度からの繰越6件のうち1件は、双方が歩み寄った結果、取下げで終了しました。処理日数は108日でした。

ウ 近年の状況

新規申立件数は一桁で推移しています。  
合同労組からの申立てが続いています。

(3) 個別労働関係紛争（表Ⅲを参照）

ア 申請状況（29年度上半期）

(ア) あっせん申請件数

新規3件の申請があり、全て労働者からの申請となっています。

(イ) 紛争内容

紛争の内容は、「賃金等」に関するものが1件、「経営又は人事」に関するもの（雇止め、人事異動等）が2件、「職場の人間関係」に関するものが1件となっています。

イ 処理状況

3件のうち、2件は打切りで終了し、1件が現在処理中です。打切りの理由としては、申請の相手方があっせんに応じなかったものが1件、あっせんを実施したものの、双方が合意に至らなかったものが1件でした。

ウ 近年の状況

個別労働関係紛争のあっせん制度は、平成14年度から実施していますが、新規申請件数は年度ごとに差が大きく、最多は24件（21年度）、最少は5件（14・17年度）となっています。

表 I 調整事件処理状況

平成29年9月30日現在

| 区分        | 項目                         | 24年度       | 25年度      | 26年度   | 27年度  | 28年度 | 5年平均         | 29年度上半期 |        |        |
|-----------|----------------------------|------------|-----------|--------|-------|------|--------------|---------|--------|--------|
|           |                            |            |           |        |       |      |              | 件数      | 割合     |        |
| 件数        | 新規申請件数<br>( )は合同労組関与の事件で内数 | (3)<br>6   | (3)<br>10 | 1      | 4     | 2    | (1.2)<br>4.6 |         |        |        |
|           | うち 労働組合申請                  | 5          | 9         |        | 4     | 2    | 4.0          |         |        |        |
|           | うち 使用者申請                   | 1          | 1         | 1      |       |      | 0.6          |         |        |        |
|           | うち あっせん件数                  | 5          | 8         |        | 3     | 1    | 3.4          |         |        |        |
|           | うち 調停件数                    | 1          | 2         | 1      | 1     | 1    | 1.2          |         |        |        |
| 産業別件数     | 農業, 林業                     |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 漁業                         |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 鉱業, 採石業, 砂利採取業             |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 建設業                        |            | 1         |        |       |      | 0.2          |         |        |        |
|           | 製造業                        |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 電気・ガス・熱供給・水道業              |            | 1         |        |       |      | 0.2          |         |        |        |
|           | 情報通信業                      |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 運輸業, 郵便業                   |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 卸売業, 小売業                   | 2          | 1         |        |       |      | 0.6          |         |        |        |
|           | 金融業, 保険業                   |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 不動産業, 物品賃貸業                |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 学術研究, 専門・技術サービス業           |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 宿泊業, 飲食サービス業               |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | 生活関連サービス業, 娯楽業             |            |           |        | 1     |      | 0.2          |         |        |        |
|           | 教育, 学習支援業                  |            |           |        | 1     |      | 0.2          |         |        |        |
|           | 医療, 福祉                     | 4          | 6         | 1      | 1     | 1    | 2.6          |         |        |        |
|           | 複合サービス事業                   |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
|           | サービス業 (他に分類されないもの)         |            |           |        | 1     |      | 0.2          |         |        |        |
|           | 公務                         |            | 1         |        |       |      | 0.4          |         |        |        |
| 分類不能の産業   |                            |            |           |        |       |      |              |         |        |        |
| 計         | 6                          | 10         | 1         | 4      | 2     | 4.6  |              |         |        |        |
| 従業員別件数    | 99人以下                      | 2          | 1         |        | 2     |      | 1.0          |         |        |        |
|           | 100人~299人                  |            | 1         |        | 2     |      | 0.6          |         |        |        |
|           | 300人~999人                  | 1          | 3         | 1      |       | 1    | 1.2          |         |        |        |
|           | 1000人以上                    | 3          | 5         |        |       | 1    | 1.8          |         |        |        |
|           | 計                          | 6          | 10        | 1      | 4     | 2    | 4.6          |         |        |        |
| 調整事項別件数   | 賃金等                        | 2          | 2         | 1      | 2     | 1    | 1.6          |         |        |        |
|           | 労働条件等                      |            | 1         |        |       |      | 0.2          |         |        |        |
|           | 経営又は人事                     | 1          | 6         |        | 2     | 1    | 2.0          |         |        |        |
|           | 団体交渉促進                     | 3          | 1         |        | 2     |      | 1.2          |         |        |        |
|           | その他                        | 1          | 3         |        | 1     |      | 1.0          |         |        |        |
|           | 計                          | 7          | 13        | 1      | 7     | 2    | 6.0          |         |        |        |
| 最終状況      | 前年度から繰越                    | 2          |           |        |       | 2    | 0.8          | 1       | 100.0% |        |
|           | 新規申請件数                     | 6          | 10        | 1      | 4     | 2    | 4.6          |         |        |        |
|           | 計                          | 8          | 10        | 1      | 4     | 4    | 5.4          | 1       | 100.0% |        |
|           | 内訳                         | 解決(A)      | 3         | 5      | 1     | 1    |              | 2.0     | 1      | 100.0% |
|           |                            | 打切り(B)     | 3         | 4      |       | 1    | 1            | 1.8     |        |        |
|           |                            | 取下げ        | 2         | 1      |       |      | 2            | 1.0     |        |        |
|           |                            | 翌年度繰越(係属中) |           |        |       | 2    | 1            | 0.6     |        |        |
|           | 解決率(A/(A+B))               | 50.0%      | 55.6%     | 100.0% | 50.0% | 0.0% | 52.6%        | 100.0%  | -      |        |
| 平均処理日数(日) | 83.6                       | 98.0       | 7.0       | 66.0   | 62.3  | 82.3 | 24.0         | -       |        |        |

注) 調整事項別件数は、調整事項が複数にわたる場合があるため、申請件数とは必ずしも一致しない。

表Ⅱ 審査事件処理状況

平成29年9月30日現在

|      | 係属数 | 取下げ      | 終 結 件 数 |     |          |          |            | 計   | 最終率 | 平均処理日数<br>(1事件<br>当たり) | 翌年度<br>繰越<br>(係属中) |     |
|------|-----|----------|---------|-----|----------|----------|------------|-----|-----|------------------------|--------------------|-----|
|      |     |          | 和解      |     | 命令・決定    |          |            |     |     |                        |                    |     |
|      |     |          | 関与      | 無関与 | 全部<br>救済 | 一部<br>救済 | 棄却<br>(却下) |     |     |                        |                    |     |
| 24年度 | 繰越  | 8        | 5       |     | 1        |          | 1          |     | 7   | 87.5%                  | -                  | 1   |
|      | 新規  | (2)<br>3 |         |     |          |          |            |     |     |                        | -                  | 3   |
|      | 計   | 11       | 5       |     | 1        |          | 1          |     | 7   | 63.6%                  | (391)<br>2,204     | 4   |
| 25年度 | 繰越  | 4        |         |     | 2        |          | 2          |     | 4   | 100.0%                 | -                  |     |
|      | 新規  | (1)<br>1 |         |     |          |          |            |     |     |                        | -                  | 1   |
|      | 計   | 5        |         |     | 2        |          | 2          |     | 4   | 80.0%                  | 395                | 1   |
| 26年度 | 繰越  | 1        | 1       |     |          |          |            |     | 1   | 100.0%                 | -                  |     |
|      | 新規  | (1)<br>5 |         |     |          |          |            |     |     |                        | -                  | 5   |
|      | 計   | 6        | 1       |     |          |          |            |     | 1   | 16.7%                  | 276                | 5   |
| 27年度 | 繰越  | 5        | 2       |     |          |          |            | 1   | 3   | 60.0%                  | -                  | 2   |
|      | 新規  | (4)<br>6 | 1       |     | 1        |          |            |     | 2   | 33.3%                  | -                  | 4   |
|      | 計   | 11       | 3       |     | 1        |          |            | 1   | 5   | 45.5%                  | 280                | 6   |
| 28年度 | 繰越  | 6        |         |     | 2        |          |            | 1   | 3   | 50.0%                  | -                  | 3   |
|      | 新規  | (2)<br>3 |         |     |          |          |            |     |     |                        | -                  | 3   |
|      | 計   | 9        |         |     | 2        |          |            | 1   | 3   | 33.3%                  | 342                | 6   |
| 5年平均 | 繰越  | 4.8      | 1.6     |     | 1.0      |          | 0.6        | 0.4 | 3.6 | 75.0%                  | -                  | 1.2 |
|      | 新規  | 3.6      | 0.2     |     | 0.2      |          |            |     | 0.4 | 11.1%                  | -                  | 3.2 |
|      | 計   | 8.4      | 1.8     |     | 1.2      |          | 0.6        | 0.4 | 4.0 | 47.6%                  | (341)<br>985       | 4.4 |
| 29年度 | 繰越  | 6        | 1       |     |          |          |            |     | 1   | 16.7%                  | -                  | 5   |
|      | 新規  | (1)<br>1 |         |     |          |          |            |     |     |                        | -                  | 1   |
|      | 計   | 7        | 1       |     |          |          |            |     | 1   | 14.3%                  | 108                | 6   |

注) ・ 係属件数新規の上段括弧書きは、合同労組からの申請で内数。  
 ・ 平成24年度及び5年平均の「平均処理日数(1事件当たり)」の計欄の上段括弧書きは、審査手続きを中断した4事件を除いた平均処理日数。

| 年度   | 新規申立<br>件数 | 労働組合法第7条 |     |     |     |
|------|------------|----------|-----|-----|-----|
|      |            | 1号       | 2号  | 3号  | 4号  |
| 24年度 | 3          |          | 2   | 1   |     |
| 25年度 | 1          |          | 1   |     |     |
| 26年度 | 5          | 1        | 3   | 3   |     |
| 27年度 | 6          | 2        | 3   | 2   | 1   |
| 28年度 | 3          | 2        | 3   | 1   |     |
| 5年平均 | 3.6        | 1.0      | 2.4 | 1.4 | 0.2 |
| 29年度 | 1          |          |     | 1   |     |

注) 申立内容が複数にわたる場合があるため、申立件数とは必ずしも一致しない。  
 1号 労働組合員に対する不利益取扱い  
 2号 労働組合との団体交渉の拒否・不誠実団体交渉  
 3号 労働組合への支配介入  
 4号 審査事件申立等を理由とする不利益取扱い



表Ⅲ 個別労働関係紛争処理状況

平成29年9月30日現在

| 区分      | 項目                | 24年度         | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度  | 5年平均  | 29年度上半期 |        |       |
|---------|-------------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|--------|-------|
|         |                   |              |       |       |       |       |       | 件数      | 割合     |       |
|         | 新規申請件数            | 9            | 17    | 14    | 16    | 16    | 14.4  | 3       | 100.0% |       |
| 産業別件数   | 農業, 林業            |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         | 漁業                |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         | 鉱業, 採石業, 砂利採取業    |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         | 建設業               | 1            | 2     |       |       |       | 0.6   |         |        |       |
|         | 製造業               | 1            | 2     | 1     | 1     | 1     | 1.2   |         |        |       |
|         | 電気・ガス・熱供給・水道業     |              |       |       | 1     |       | 0.2   |         |        |       |
|         | 情報通信業             |              | 1     |       |       |       | 0.2   |         |        |       |
|         | 運輸業, 郵便業          | 2            | 2     | 2     |       | 2     | 1.6   |         |        |       |
|         | 卸売業, 小売業          | 1            | 5     | 1     | 3     | 1     | 2.2   |         |        |       |
|         | 金融業, 保険業          |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         | 不動産業, 物品賃貸業       |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         | 学術研究, 専門・技術サービス業  |              |       | 1     |       | 1     | 0.4   |         |        |       |
|         | 宿泊業, 飲食サービス業      | 1            |       | 3     |       | 1     | 1.0   | 1       | 33.3%  |       |
|         | 生活関連サービス業, 娯楽業    | 1            |       |       |       |       | 0.6   |         |        |       |
|         | 教育, 学習支援業         |              | 1     |       |       |       | 0.2   |         |        |       |
|         | 医療, 福祉            |              | 2     | 1     | 5     | 5     | 2.6   | 2       | 66.7%  |       |
|         | 複合サービス事業          |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         | サービス業(他に分類されないもの) | 2            | 2     | 4     | 6     | 3     | 3.4   |         |        |       |
| 公務      |                   |              |       |       |       |       |       |         |        |       |
| 分類不能の産業 |                   |              | 1     |       |       | 0.2   |       |         |        |       |
|         | 計                 | 9            | 17    | 14    | 16    | 16    | 14.4  | 3       | 100.0% |       |
| 従業員別件数  | 99人以下             | 5            | 12    | 8     | 7     | 4     | 7.2   | 2       | 66.7%  |       |
|         | 100人～299人         | 2            | 2     | 3     | 4     | 3     | 2.8   | 1       | 33.3%  |       |
|         | 300人～999人         |              | 2     | 1     | 2     | 3     | 1.6   |         |        |       |
|         | 1000人以上           | 2            | 1     | 2     | 2     | 4     | 2.2   |         |        |       |
|         | 不明                |              |       |       | 1     | 2     | 0.6   |         |        |       |
|         | 計                 | 9            | 17    | 14    | 15    | 16    | 14.2  | 3       | 100.0% |       |
| 紛争内容別件数 | 賃金等               | 5            | 4     | 5     | 3     | 4     | 4.2   | 1       | 25.0%  |       |
|         | 労働条件等             |              | 2     | 4     | 1     | 3     | 2.0   |         |        |       |
|         | 経営又は人事            | 3            | 12    | 5     | 13    | 11    | 8.8   | 2       | 50.0%  |       |
|         | 職場の人間関係           | 1            | 3     | 3     | 5     | 2     | 2.8   | 1       | 25.0%  |       |
|         | その他               | 1            | 2     | 1     |       | 2     | 1.2   |         |        |       |
|         | 計                 | 10           | 23    | 18    | 22    | 22    | 19.0  | 4       | 100.0% |       |
| 終結状況    | 前年度から繰越           |              | 1     | 2     |       | 2     | 1.0   |         |        |       |
|         | 新規申請件数            | 9            | 17    | 14    | 16    | 16    | 14.4  | 3       | 100.0% |       |
|         | 計                 | 9            | 18    | 16    | 16    | 18    | 15.4  | 3       | 100.0% |       |
|         | 内訳                | 解決(A)        | 1     | 10    | 10    | 4     | 7     | 6.4     |        |       |
|         |                   | 打切り(B)       | 7     | 6     | 6     | 9     | 9     | 7.4     | 2      | 66.7% |
|         |                   | 取下げ          |       |       |       | 1     | 2     | 0.6     |        |       |
|         |                   | 不開始          |       |       |       |       |       |         |        |       |
|         |                   | 翌年度繰越(係属中)   | 1     | 2     |       | 2     |       | 1.0     | 1      | 33.3% |
|         |                   | 解決率(A/(A+B)) | 12.5% | 62.5% | 62.5% | 30.8% | 43.8% | 46.4%   | 0.0%   | -     |
|         |                   | 平均処理日数(日)    | 32.8  | 32.6  | 31.1  | 35.1  | 25.0  | 31.3    | 39.0   | -     |

注)紛争内容別件数は、紛争内容が複数にわたる場合があるため、申請件数とは必ずしも一致しない。